

支配株主等に関する事項について

2021年9月7日

株式会社 東京証券取引所  
代表取締役社長 山道 裕己 殿

会社名 PHC ホールディングス株式会社

代表者の役職氏名

代表取締役社長/最高経営責任者(CEO) ジョン・マロッタ

当社の親会社である KKR PHC Investment LP、その他の関係会社である三井物産株式会社について、支配株主等に関する事項は、以下のとおりです。

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）、その他の関係会社又はその他の関係会社の親会社の商号等

(2021年9月7日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている 金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
KKR PHC Investment L.P.	親会社	47.96	0.00	47.96	—
三井物産株式会社	その他の関係会社	21.14	0.00	21.14	上場証券取引所：東京、名古屋、札幌、福岡

2. 親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称及びその理由

- (1) 名称：KKR PHC Investment L.P.
- (2) 理由：当社の議決権所有割合が最も大きいため

3. 非上場の親会社等に関する決算情報の開示の免除の理由

KKR PHC Investment L.P. は親会社等に該当いたしますが、KKR PHC Investment L.P. はケイマン諸島の Exempted Limited Partnership Law (「ケイマンLP法」) に基づき設立されたリミテッド・パートナーシップであることから開示対象となる非上場の親会社等には該当いたしません。

4. 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

(KKR PHC Investment L.P.)

当社は、グローバルな投資会社である Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P. のプライベート・エクイティ・ファンドである KKR PHC Investment L.P. から出資を受けており、2021年9月7日現在で当社発行済株式総数の 47.96%を所有する大株主となっています。KKR PHC Investment L.P. は、当社への投資事業を主たる目的として設立されたものであり、他の投資対象会社と異なる位置づけや役割もありません。

また、当社の取締役である平野博文が Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P. の日本法人である株式会社 KKR ジャパンから派遣されていますが、取締役定員の過半数に満たず、当社の独自の経営判断を妨げるほどのもの

ではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

なお、2021年3月末時点で当社金融債務に対して、KKR PHC Investment L.P.が保有する当社株式を担保提供いただきましたが、2021年5月18日に当該担保提供は解除されております。

(三井物産)

当社は、三井物産より出資を受け入れており、2021年9月7日現在において、三井物産は当社発行済株式総数の21.14%を所有しており、当社は三井物産の持分法適用関連会社となっており、当社の取締役である佐藤浩一郎は三井物産から派遣されておりますが、取締役定員の過半数に満たず、当社の独自の経営判断を妨げるほどのものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

なお、2021年3月末時点で当社金融債務に対して、三井物産が保有する当社株式を担保提供いただきましたが、2021年5月18日に当該担保提供は解除されております。

2017年3月の三井物産の当社への出資後に新たに開始された三井物産グループ及びその投資先と当社グループとの取引は、徐々に増加しております。当社グループとしては今後も三井物産グループ及びその投資先との取引並びに共同での事業拡大に向けて、三井物産と協業を継続していく方針です。

#### 5. 支配株主等との取引に関する事項

2021年3月期における当社とKKR PHC Investment L.P.及び三井物産株式会社との間の主な取引は、当社金融債務に対するKKR PHC Investment L.P.が保有する当社株式の担保提供になります。

加えて、Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.及び三井物産株式会社を含む株主等4社との間で、コンサルティング契約を結んでおり、経営指導料を四半期毎に支払っておりますが、本取引は上場承認をもって終了しております。

当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

種類	名称	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	未決済残高 (百万円)
親会社	KKR PHC Investment L.P.	担保資産の受入(注)	321,150	—	—
その他の関係会社	三井物産株式会社	担保資産の受入(注)	321,150	—	—

(注) 当社グループは、金融機関と2019年10月31日に締結されたファシリティ契約に関する第五変更契約書に基づくシンジケートローンについて、担保の提供を受けております。

(注) 上記会計年度においては担保提供を受けておりましたが、2021年5月18日付で解除されており、上記ファシリティ契約も2021年6月30日付で終了しております。

なお、上述の通り、三井物産グループの間で主に仕入に係る営業上の取引が発生しております。

#### 6. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

関連当事者取引に関しては、関連当事者取引管理基本規程を定めた上で当社の重要事項決裁規程においても「関連当事者間の取引」の項目を設定し、少数株主の利益を阻害することがないように、グループ経営会議もしくは執行役員により、その必要性、合理性、取引の妥当性について検討の上、決裁をおこなうこととなっております。

以 上